

収支予算書

公益事業

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

I. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目	大科目	中科目	小科目	平成 28 年度 予算額	平成 27 年度 予算額	増減	備考
1. 会費収入	1. 会費収入			751,509	735,325	16,184	
			1. 個人会費収入	729,069	717,536	11,533	開業・法人の社員 20,400 円×25,215 人 勤務等 14,400 円×15,047 人 熊本地震による熊本会会費免除額 (3ヶ月分) 1,993,800 円
			2. 法人会費収入	22,440	17,789	4,651	20,400 円 (基礎年額) ×1,100 法人
2. 手数料収入	1. 登録登載関係手数料収入			75,718	104,453	△ 28,735	
			1. 登録手数料	63,050	92,530	△ 29,480	
			2. 変更登録手数料	45,000	78,000	△ 33,000	@ 30,000 円 ×1,500 件
			3. 再交付手数料	7,200	7,000	200	@ 2,000 円 ×3,600 件
			4. 証明手数料	600	600	0	@ 3,000 円 × 200 件
			5. 証明手数料	350	270	80	@ 1,000 円 × 350 件
			6. 法人登載手数料	5,000	1,800	3,200	@ 20,000 円 × 250 件
			7. 登載事項変更手数料	400	360	40	@ 2,000 円 × 200 件
			7. 特定証票交付手数料	4,500	4,500	0	@ 5,000 円 × 900 件
	2. 電子認証手数料		1. 電子認証手数料	12,668	11,923	745	認証局利用料 @ 7,452 円 ×1,700 人
3. 事業収入	1. 機関誌収入			266,296	344,655	△ 78,359	
			1. 頒布収入	17,224	19,833	△ 2,609	
			2. 広告収入	3,184	5,553	△ 2,369	一般購読者 430 人
				14,040	14,280	△ 240	月平均 1,170,000 円 ×12 月

4. その他の収入	2. 研修収入		83,170	122,200	△ 39,030	受講料 @ 85,000円×800人+ 預り分繰入 9,320,000円 公的年金制度周辺知識研修 (理論編@ 60,000円×60人)(実践編@ 35,000円×30人) 介護事業フォローアップ研修 12,000円×150人
		1. 特別研修	77,320	122,200	△ 44,880	
		2. その他研修	5,850	—	5,850	
	3. 講習収入		165,870	202,590	△ 36,720	
		1. 免除指定講習	14,670	13,590	1,080	
		2. 事務指定講習	151,200	189,000	△ 37,800	
	4. 認証ADR機関収入	1. 認証ADR機関収入	32	32	0	
			3,000	3,000	0	
		1. 受取利息	1,000	1,000	0	
		2. 共済会繰入金収入	1,500	1,500	0	
	3. 雑収入	500	500	0		
当期収入合計 (A)			1,096,523	1,187,433	△ 90,910	
前期繰越収支差額			721,693	761,191	△ 39,498	
収入合計 (B)			1,818,216	1,948,624	△ 130,408	

II. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目	科目	目	平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費支出			633,851	710,586	△ 76,735	
	1. 登録関係費		42,175	72,268	△ 30,093	
		1. 公告費	2,423	2,993	△ 570	@475円×新規1,500件+@950円×抹消1,350件+@475円×特定900件
		2. 登録証票費	1,186	1,737	△ 551	@210円×(新規1,500件+再交付200件+特定850件)、証票ケース代
		3. 諸様式印刷費	1,616	2,539	△ 923	様式等作成、合格者宛案内作成等
		4. 通信運搬費	2,546	2,825	△ 279	証票、名簿副本、変更・抹消通知、合格者宛案内送付等
		5. 電算費	12,287	29,287	△ 17,000	会員管理システム、申請書電子保管作業等
		6. 交付金支出	22,117	32,887	△ 10,770	登録・登載関係手数料のうち登録手数料・特定証票交付手数料の35%、その他40%
	2. 機関誌費		114,216	110,110	4,106	
		1. 印刷製本費	56,056	53,820	2,236	月額4,312千円×12月+臨時増刊4,312千円×1回
		2. 通信運搬費	42,458	39,988	2,470	月額3,266千円×12月+臨時増刊3,266千円×1回

	3. 編集委託費	11,250	11,250	0	月額 865 千円 ×12月+臨時増刊 865 千円 ×1 回
	4. 原稿料	3,000	3,600	△ 600	月額 250 千円 ×12月
	5. 会議費	350	350	0	編集部会 12 回
	6. 消耗品費	102	102	0	写真代、封筒代
	7. 雑費	1,000	1,000	0	取材費等
3. 認証局関係費		23,177	22,877	300	
	1. 運営費	1,000	1,000	0	ツール改修費等
	2. 電子証明書発行費	19,329	19,324	5	外部委託による発行料、利用申込書等作成、派遣スタッフ等
	3. 利用促進費	2,082	1,900	182	ヘルプデスク設置費等
	4. 通信運搬費	666	553	113	文書送料、回線料等
	5. 雑費	100	100	0	プリンターリース料等
4. 研修費		109,000	154,000	△ 45,000	
	1. 特別研修	75,000	110,000	△ 35,000	会場費、講師謝金、教材費、運営費等
	2. 倫理研修	4,000	4,000	0	教材作成費、送料等
	3. 研修関係費	30,000	40,000	△ 10,000	eラーニング研修関係、業務関連分野研修支援、 公的年金制度周辺知識研修、新規入会者研修用教材等
5. 講習費		114,903	124,731	△ 9,828	
	1. 免除指定講習	13,203	12,231	972	受講料比 90%
	2. 事務指定講習	101,700	112,500	△ 10,800	(@21,600 円 ×2,000 人) + (4,500 千円 ×13 会場) [東京・愛知・大阪・福岡]
6. 広報費	1. 広報費	46,000	33,000	13,000	推進月間広報、社労士の日広報等
7. 調査費	1. 調査費	4,410	5,500	△ 1,090	弁護士顧問料 1,300 千円、税理士顧問料 1,000 千円、E L 利用料 2,110 千円等
8. 重点施策推進費		112,870	121,000	△ 8,130	
	1. 重点施策推進費	64,870	65,000	△ 130	重点施策推進支援金、法改正関係、医療業界関係、介護業界関係、保育業界関係、 建設業界関係、内部監査業務関係、経営労務診断等事業関係、国際化推進関係、 ニーズ調査具現化関係、情報セキュリティー関係、SRP 関係、学校教育関係、 日本政策金融公庫関係、大学院提携支援関係等
	2. 認証 ADR 機関関係費	15,000	15,000	0	認証 ADR 機関設立支援、あっせん手続奨励金、広報活動費、電話相談等
	3. 総合研究機構運営費	15,000	17,000	△ 2,000	プロジェクト関係費等
	4. 小規模県会支援費	11,000	12,000	△ 1,000	登録者数 250 人以下の県会に対し支援
	5. 成年後見制度関係費	7,000	12,000	△ 5,000	成年後見養成研修、成年後見センター設立の単会に対し 1 単会 1,000 千円支援等
9. 地域協議会活動交付金	1. 地域協議会活動交付金	20,100	20,100	0	1 地域協議会あたり 1,000 千円 + (300 千円 × 所属単会数)
10. 都道府県会活動交付金	1. 都道府県会活動交付金	47,000	47,000	0	1 単会あたり 1,000 千円 研修、総合労働相談所運営、年金相談センター運営助成等

2. 管理費			402,029	385,484	16,545	
	1. 人件費		251,131	232,821	18,310	
		1. 役員報酬	19,800	19,800	0	会長・専務理事2人（一般会計負担分）
		2. 給与手当	193,201	177,453	15,748	職員37人分のうち公益事業負担額
		3. 福利厚生費	35,214	32,836	2,378	
		4. 中退共掛金	2,916	2,732	184	
	2. 会議費		97,190	97,560	△ 370	
		1. 総会費	25,000	26,000	△ 1,000	
		2. 理事会費	23,000	23,000	0	4回開催
		3. 常任理事会費	8,000	8,000	0	4回開催
		4. その他の会議費	41,190	40,560	630	正副会長会及び各種委員会、部会等
	3. 需用費		53,708	55,103	△ 1,395	
		1. 賃借料	8,000	8,000	0	月額 666千円×12月 事務機器リース料、保守料等
		2. 旅費交通費	15,040	14,852	188	月額1,253千円×12月 出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	3,854	3,854	0	月額 321千円×12月 資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	6,352	5,452	900	月額 529千円×12月 社労士法詳解作製、コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	1,624	1,682	△ 58	月額 135千円×12月 事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	6,298	6,232	66	月額 525千円×12月 祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	4,738	4,738	0	月額 395千円×12月 電気、水道、ガス代
		8. 図書費	1,457	1,457	0	月額 121千円×12月 新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 支払手数料	2,303	2,303	0	月額 120千円×12月 振込・振替手数料等
		10. 雑費	4,042	6,533	△ 2,491	月額 337千円×12月 清掃料等
3. その他の支出			124,820	116,320	8,500	
	1. 積立金支出		62,000	62,000	0	
		1. 退職給付引当預金支出	12,000	12,000	0	
		2. 記念事業積立預金支出	50,000	50,000	0	50周年記念に向けての積立て
	2. 固定資産取得支出	1. 固定資産取得支出	4,500	500	4,000	電話設備改修
	3. 会館特別会計繰入金支出	1. 会館特別会計繰入金支出	33,220	33,220	0	事務局室料 2,945千円×12月分の公益事業負担分
	4. 雑損失	1. 雑損失	100	100	0	
	5. 災害対策費	1. 災害対策費	10,000	10,000	0	東日本大震災復興支援事業、熊本地震対応関係、大規模災害対策
	6. 災害対応基金支出	1. 災害対応基金支出	10,000	10,000	0	災害対応基金
	7. 寄付金支出	1. 寄付金支出	—	500	△ 500	
	8. レイアウト変更費	1. レイアウト変更費	5,000	—	5,000	事務局フロア変更、間仕切り工事等

4. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	11,607	36,372	△ 24,765	総支出 1,160,700 千円 × 1% = 11,607 千円
	当期支出合計 (C)		1,172,307	1,248,762	△ 76,455	
	当期収支差額 (A) - (C)		△ 75,784	△ 61,329	△ 14,455	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)		645,909	699,862	△ 53,953	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する

収支予算書

収益事業

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

I. 収益の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 事業収入	1. 諸頒布物収入	1. 諸用紙収入	56,710	65,410	△ 8,700	領収書、被保険者台帳等 会員徽章 1,300 個 社会保険労務六法、社労士法詳解、社労士手帳等 書籍斡旋手数料等
		2. 会員徽章収入	10,000	15,500	△ 5,500	
		3. 出版物収入	8,710	8,710	0	
	2. その他の収入	1. 雑収入	38,000	41,200	△ 3,200	
		1. 雑収入	10,000	10,000	0	
当 期 収 入 合 計 (A)			66,710	75,410	△ 8,700	
前 期 繰 越 収 支 差 額			34,952	35,644	△ 692	
収 入 合 計 (B)			101,662	111,054	△ 9,392	

II. 費用の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 事業費	1. 諸頒布物費	1. 諸用紙費	42,760	49,285	△ 6,525	収入比 75% 会員徽章 1,300 個 収入比 75%
		2. 会員徽章費	7,500	11,625	△ 4,125	
		3. 出版物費	6,760	6,760	0	
		28,500	30,900	△ 2,400		

2. 管理費			20,770	19,759	1,011	
	1. 人件費		14,580	13,423	1,157	
		1. 給与手当	12,332	11,327	1,005	職員 37 人分のうち収益事業負担額
		2. 福利厚生費	2,248	2,096	152	
	2. 需用費		6,190	6,336	△ 146	
		1. 賃借料	2,630	2,630	0	月額 220 千円×12 月 事務機器リース料、保守料、事務所室料等
		2. 旅費交通費	960	948	12	月額 80 千円×12 月 出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	246	246	0	月額 21 千円×12 月 資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	348	348	0	月額 29 千円×12 月 コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	104	107	△ 3	月額 9 千円×12 月 事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	402	398	4	月額 34 千円×12 月 祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	302	302	0	月額 25 千円×12 月 電気、水道、ガス代
		8. 図書費	93	93	0	月額 8 千円×12 月 新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 租税公課	700	700	0	消費税・法人住民税均等割、印紙代等
		10. 支払手数料	147	147	0	月額 12 千円×12 月 振込・振替手数料等
		11. 雑費	258	417	△ 159	月額 22 千円×12 月 清掃料等
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	635	690	△ 55	総支出 63,530 千円 × 1% = 635 千円
	当期支出合計 (C)		64,165	69,734	△ 5,569	
	当期収支差額 (A) - (C)		2,545	5,676	△ 3,131	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)		37,497	41,320	△ 3,823	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する